平成16年11月期　　　　決算短信（非連結）　　　　平成17年1月14日

上場会社名	株式会社　キャンドゥ	上場取引所	東
コード番号	2698	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.cando-web.co.jp)

代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏名　城戸　博司
問合せ先責任者　役職名　取締役管理部長　氏名　武藤　真朗　　ＴＥＬ　(03) 5944－4112

決算取締役会開催日	平成17年1月14日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年2月25日	単元株制度採用の有無	無

１．平成16年11月期の業績（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

(1) 経営成績　　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	62,188	19.5	2,034	△5.0	2,054	△1.0
15年11月期	52,040	26.0	2,141	49.1	2,076	51.9

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年11月期	887	△5.5	11,434	69	9,856	76	11.3	9.3	3.3
15年11月期	938	49.6	12,108	43	11,856	94	13.2	10.4	4.0

（注）①持分法投資損益　　16年11月期　－百万円　15年11月期　－百万円
　　②期中平均株式数　　16年11月期　76,056株　15年11月期　75,987株
　　③会計処理の方法の変更　無
　　④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況　　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	１株当たり年間配当金		中間		期末		配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年11月期	2,500	00	1,000	00	1,500	00	190	21.9	2.3
15年11月期	2,000	00	0	00	2,000	00	151	16.5	2.0

（注）16年11月期期末配当金の内訳　　普通配当　1,000.00円　記念配当500.00円

(3) 財政状態　　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月期	22,077	8,192	37.1	107,446	27
15年11月期	22,329	7,544	33.8	99,029	05

（注）期末発行済株式数　　16年11月期　76,085株　15年11月期　75,995株

(4) キャッシュ・フローの状況　　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期	△3,164	△3,555	3,769	3,050
15年11月期	3,651	△2,913	△35	6,011

２．平成17年11月期の業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	33,695	1,216	431	500	00	—		—	
通　期	69,100	2,680	900	—		500	00	1,000	00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　5,798円12銭
　　（平成17年1月20日付の1：2の株式分割後の発行株式数をもとに計算しております）

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

該当事項はありません。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ充実した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいります。

なお、当期の期末配当金は普通配当1,000円に東証一部上場記念配当500円を加え、１株につき1,500円を予定しています。これにより、中間配当金1,000円を含めた年間配当金は１株につき2,500円となります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。100円ショップ業界は中長期的にも市場規模の拡大が見込まれますが、当社はその中でシェアを維持・拡大すべく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めて参ります。中期的に営業利益率５％を目指すとともに、資本効率も重視し総資本経常利益率10％を確保することを目標としております。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は、監査役制度を採用しており、取締役5名、監査役4名で経営にあたっております。取締役会は毎月定例の他、必要に応じて随時開催しており、商法規定事項と経営上の重要事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。

また、個別の経営戦略への対応については、取締役が随時議論を交わした上で意思決定し、取締役会に報告することで、迅速で効率的な経営と取締役間の相互監視を行っております。経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は１年としております。

監査役会は4名中3名が社外監査役であり、それぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して実効性のある監査を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。
会計監査については監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、法定監査の他、内部統制の充実等、経営上のアドバイスを受けております。
コンプライアンスに関しては、役員のみならず、全社員に法令遵守の意識を徹底させるため、行動規範を制定しその浸透を図っております。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期は輸出と設備投資に支えられ回復基調で推移し、その後は原油価格の高騰や海外経済の減速に伴い伸びが鈍化したものの全般には底堅く推移いたしました。企業収益の好転に対して回復が遅れていた雇用、賃金についてもやや改善の動きが見られましたが、消費者心理を好転させるまでにはは至っておりません。

こうした中当社は、上半期においては当初計画を上回る出店を行うとともに、将来の更なる大量出店を支えるインフラとして店舗基盤システムを直営全店で稼動させ業務の効率化を進めました。また、新卒定期採用では前期に続き過去最多の338名が入社し、教育プログラムを一段と進化させ早期の店長育成を図りました。下半期は既存店の活性化を重視し、店長教育プログラムを整備するとともに販売管理体制を見直して店舗への指導を充実させ、一定の成果を得ました。商品企画においては、企画専任チームを組成して品質、デザイン、機能性に優れた数多くのヒット商品を当期も生み出しました。また、継続的に取り組んでいるスケールメリットを活かした仕入原価の引き下げも成果を見ました。

以上の結果、当期の業績は、売上高621億88百万円（前期比19.5％増）、営業利益20億34百万円（前期比5.0％減）、経常利益20億54百万円（前期比1.0％減）、当期純利益8億87百万円（前期比5.5％減）となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高526億20百万円（前期比23.6％増）構成比率84.6％（前期比2.8ポイント増）、ＦＣ店売上高93億89百万円（前期比0.8％増）構成比率15.1％（前期比2.8ポイント減）、その他売上高1億78百万円（前期比16.1％増）構成比率0.3％（前期比0.0ポイント減）となっております。また、当期の年間出店は151店舗（直営店120店舗、ＦＣ店31店舗）、当期末現在の店舗数は前期末比115店舗増加して733店舗（直営店502店舗、ＦＣ店231店舗）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により31億64百万円減少、設備投資により35億55百万円減少、財務活動により37億69百万円増加し、期末残高30億50百万円と前期末比29億60百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金支出は31億64百万円（前期比68億15百万円減）となりました。

加算項目は税引前当期純利益19億51百万円（前期比47百万円減）、減価償却費9億89百万円（前期比2億84百万円増）等ですが、減算項目の法人税等の支払額が12億70百万円（前期比3億68百万円増）の他、仕入債務の減少38億55百万円、未払金の減少3億86百万円等により当期においては支出超過となりました。なお、仕入債務及び未払金の減少は、前期末日が金融機関休日だったため支払いが当期に期ズレしたという一時的な要因及び支払手形の一括支払信託受益権購入により債務が圧縮されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億55百万円（前期比6億41百万円増）となりました。

内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得26億11百万円（前期比5億84百万円増）、敷金保証金の差入による支出8億84百万円（前期比30百万円増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は37億69百万円であります。平成16年2月円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し40億円を調達しております。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年11月期	平成15年11月期	平成16年11月期
株主資本比率（％）	38.1	33.8	37.1
時価ベースの株主資本比率（％）	124.2	71.8	90.3
債務償還年数（年）	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※　債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成15年11月期までは有利子負債がないため、平成16年11月期は営業キャッシュ・フローがマイナス及び利払いがゼロのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、成長の踊り場を迎えるとの見通しもありますが、企業の体質改善を背景に大勢は堅調に推移するものと期待されます。ただ、個人消費の動向については、景気の回復が所得の増加に直結しない中、増税等の懸念もあり厳しい状況が続くことも予測されます。消費者はより高い使用価値を求め、消費の二極化が進展するものと見られ、100円シップ業界は低価格志向の生活消費パターンに適応し、消費者の日常に一層浸透していくと思われます。

こうした中、当社は日用品の販売市場におけるシェアを拡大するとともに、収益力を強化して企業価値の向上を目指してまいります。競争力の源泉である商品については、企画専任チームと協力ベンダーとの共同作業により企画開発力の強化を図る他、海外での調達活動を活発化させて更なる売上総利益率の改善を追求します。物流に関しても1000店舗体制を見据えた効率化を指向します。また、成果と能力に基づく公正な評価、処遇を実施するため導入した新人事制度の運用と教育プログラムの充実により、人材の確保と育成を図ります。出店については、効率的な首都圏の100坪タイプを中心に155店舗の出店を計画する一方、不振店舗については積極的にスクラップを実施し、より強固な営業基盤を構築いたします。

以上により、通期の業績は、売上高691億円（前期比11.1％増）、経常利益26億80百万円（前期比30.4％増）、当期純利益9億円（前期比1.4％増）を見込みます。

（出店計画）

	平成16年11月期　実績			平成17年11月期　計画		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
新規出店	84	67	151	63	92	155
期末店舗数	685	733	733	763	810	810
期末店舗数増減	67	48	115	30	47	77

４. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目 ＼ 期別	注記番号	前事業年度（平成15年11月30日）金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成16年11月30日）金額（千円）		構成比（％）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１. 現金預金			6,026,303			3,068,207		
２. 売掛金			434,713			394,018		
３. 未収入金			2,490,663			2,357,633		
４. フランチャイズ未収入金			86,977			58,099		
５. 商品			5,022,110			5,857,881		
６. 前渡金			17,119			1,245		
７. 前払費用			76,638			198,352		
８. 繰延税金資産			136,695			151,922		
９. 一年以内回収予定長期貸付金			6,245			6,594		
10. その他			6,480			11,140		
11. 貸倒引当金			△6,957			△6,501		
流動資産合計			14,296,991	64.0		12,098,593	54.8	△2,198,397
Ⅱ 固定資産								
１. 有形固定資産								
(1) 建物		3,000,531			4,037,867			
減価償却累計額		419,652	2,580,878		652,000	3,385,867		
(2) 器具備品		3,033,101			3,960,388			
減価償却累計額		1,138,237	1,894,864		1,811,393	2,148,994		
(3) 土地			191,213			191,213		
有形固定資産合計			4,666,956	20.9		5,726,074	25.9	1,059,118
２. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			105,820			157,411		
(2) 電話加入権			18,587			20,945		
無形固定資産合計			124,408	0.6		178,357	0.8	53,948

科目　　　期別	注記番号	前事業年度（平成15年11月30日）			当事業年度（平成16年11月30日）			対前年比
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			16,800			23,150		
(2) 出資金			843			1,074		
(3) 長期貸付金			375			10,089		
(4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			55,489			18,742		
(5) 長期前払費用			58,506			112,146		
(6) 繰延税金資産			36,089			63,897		
(7) 投資不動産		123,657			123,657			
減価償却累計額		5,560	118,096		7,316	116,340		
(8) 敷金保証金			2,968,686			3,721,802		
(9) その他			11,705			25,900		
(10) 貸倒引当金			△25,527			△18,363		
投資その他の資産合計			3,241,066	14.5		4,074,780	18.5	833,714
固定資産合計			8,032,431	36.0		9,979,212	45.2	1,946,781
資産合計			22,329,422	100.0		22,077,806	100.0	△251,616

期別 科目	注記番号	前事業年度（平成15年11月30日）金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成16年11月30日）金額（千円）		構成比（％）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1．支払手形	※1		5,372,533			901,779		
2．買掛金			5,815,618			6,431,326		
3．未払金			1,111,650			494,293		
4．フランチャイズ未払金			96,069			95,767		
5．未払費用			530,360			607,593		
6．未払法人税等			713,256			552,866		
7．未払消費税等			153,385			191,457		
8．預り金			14,586			16,636		
9．前受収益			1,433			3,665		
10．設備支払手形	※1		478,940			64		
11．デリバティブ債務			98,753			93,275		
12．その他			30,244			57,009		
流動負債合計			14,416,832	64.6		9,445,735	42.8	△4,971,097
Ⅱ　固定負債								
1．新株予約権付社債			－			4,000,000		
2．退職給付引当金			91,876			129,871		
3．預り保証金			276,450			309,450		
固定負債合計			368,326	1.6		4,439,321	20.1	4,070,994
負債合計			14,785,159	66.2		13,885,056	62.9	△900,102
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※2,3		2,462,646	11.0		2,464,626	11.2	1,980
Ⅱ　資本剰余金								
1．資本準備金		2,500,016			2,501,996			
資本剰余金合計			2,500,016	11.2		2,501,996	11.3	1,980
Ⅲ　利益剰余金								
1．利益準備金		6,875			6,875			
2．当期未処分利益		2,574,724			3,215,485			
利益剰余金合計			2,581,600	11.6		3,222,360	14.6	640,760
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			－			3,766	0.0	3,766
資本合計			7,544,263	33.8		8,192,749	37.1	648,486
負債・資本合計			22,329,422	100.0		22,077,806	100.0	△251,616

(2) 損益計算書

期別 科目	注記番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) 金額（千円）		百分比(%)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) 金額（千円）		百分比(%)	対前年比 増減(千円)
Ⅰ 売上高								
1．小売売上高		42,569,258			52,620,175			
2．フランチャイズ売上高		9,317,069			9,389,644			
3．その他売上高		154,006	52,040,334	100.0	178,733	62,188,553	100.0	10,148,218
Ⅱ 売上原価								
1．期首商品棚卸高		3,886,866			5,022,110			
2．当期商品仕入高		35,448,799			41,479,085			
合計		39,335,665			46,501,195			
3．他勘定振替高		431,028			560,569			
4．期末商品棚卸高		5,022,110			5,857,881			
差引		33,882,526			40,082,744			
5．棚卸減耗費		374,305			416,426			
6．商品廃棄損		54,460	34,311,292	65.9	117,707	40,616,879	65.3	6,305,586
売上総利益			17,729,041	34.1		21,571,673	34.7	3,842,631
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1．運賃		167,832			245,547			
2．役員報酬		116,222			139,424			
3．給与手当		2,363,164			2,838,495			
4．雑給		3,320,289			4,233,869			
5．賞与		327,591			413,153			
6．退職給付費用		34,347			42,377			
7．法定福利費		483,621			575,933			
8．外注人件費		112,909			181,256			
9．地代家賃		4,461,828			5,672,210			
10．長期前払費用償却費		20,855			32,405			
11．減価償却費		702,910			987,553			
12．貸倒引当金繰入額		6,513			3,786			
13．旅費交通費		632,482			844,438			
14．通信費		230,095			258,570			
15．水道光熱費		501,908			738,082			
16．消耗品費		445,476			404,923			
17．出店費		270,622			309,770			
18．支払手数料		262,670			287,643			
19．その他		1,126,505	15,587,850	30.0	1,327,319	19,536,764	31.4	3,948,914
営業利益			2,141,191	4.1		2,034,909	3.3	△106,282

期別 科目	注記番号	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）			当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）			対前年比
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		759			15,145			
２．事務手数料収入等		41,066			53,889			
３．受取人件費収入		1,499			－			
４．投資不動産賃貸料		16,380			16,380			
５．デリバティブ差益		－			5,478			
６．その他		20,134	79,840	0.2	15,080	105,972	0.1	26,132
Ⅴ　営業外費用								
１．社債発行費		－			21,521			
２．投資不動産減価償却費		1,755			1,755			
３．デリバティブ差損		48,079			－			
４．為替差損		72,442			27,961			
５．その他		22,345	144,623	0.3	34,675	85,915	0.1	△58,707
経常利益			2,076,408	4.0		2,054,966	3.3	△21,442
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産受贈益	※１	1,010			－			
２．営業補償金収入		13,707			19,953			
３．貸倒引当金戻入益		28,786	43,503	0.0	428	20,382	0.0	△23,121
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	※２	100,876			123,702			
２．長期前払費用償却費		－			40			
３．投資有価証券評価損		20,200	121,076	0.2	－	123,743	0.2	2,666
税引前当期純利益			1,998,835	3.8		1,951,605	3.1	△47,230
法人税、住民税及び事業税		1,111,180			1,109,838			
法人税等調整額		△50,981	1,060,198	2.0	△45,617	1,064,220	1.7	4,021
当期純利益			938,636	1.8		887,385	1.4	△51,251
前期繰越利益			1,636,088			2,404,184		768,096
中間配当額			－			76,085		76,085
当期未処分利益			2,574,724			3,215,485		640,760

(3) キャッシュ・フロー計算書

科目　期別	注記番号	前事業年度（自　平成14年12月１日　至　平成15年11月30日） 金額（千円）	当事業年度（自　平成15年12月１日　至　平成16年11月30日） 金額（千円）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,998,835	1,951,605	△47,230
減価償却費		704,666	989,309	284,642
長期前払費用償却費		20,855	32,405	11,549
貸倒引当金の減少額		△21,651	△2,662	18,989
退職給付引当金の増加額		28,232	37,994	9,762
受取利息及び受取配当金		△959	△15,445	△14,485
デリバティブ差益		―	△5,478	△5,478
社債発行費		―	6,001	6,001
為替差損		23,873	10,728	△13,145
デリバティブ差損		48,079	―	△48,079
その他の営業外費用		120	―	△120
固定資産受贈益		△1,010	―	1,010
固定資産除却損		100,876	91,883	△8,992
長期前払費用償却費（特別損失）		―	40	40
投資有価証券評価損		20,200	―	△20,200
売上債権の減少額又は増加額（△）		△177,135	40,695	217,830
棚卸資産の増加額		△1,135,243	△835,770	299,472
仕入債務の増加額又は減少額（△）		2,694,696	△3,855,045	△6,549,741
未収入金の減少額又は増加額（△）		△441,804	152,677	594,481
貸付金（割賦売上債権）への振替額		△12,581	△19,873	△7,291
未払金の増加額又は減少額（△）		406,868	△386,731	△793,600
その他資産の純増加額		△4,705	△106,931	△102,226
その他負債の純増加額		311,510	23,452	△288,057
役員賞与の支払額		△12,000	△18,550	△6,550
小計		4,551,724	△1,909,693	△6,461,418
利息及び配当金の受取額		817	15,024	14,206
法人税等の還付額		704	402	△302
法人税等の支払額		△902,242	△1,270,518	△368,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,651,003	△3,164,785	△6,815,789

期別 科目	注記番号	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	対前年比
		金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,026,893	△2,611,622	△584,728
無形固定資産の取得による支出		△40,319	△103,895	△63,575
貸付金（割賦売上債権）の回収による収入		17,316	9,810	△7,506
長期前払費用の支出		△50,466	△71,373	△20,907
出資金の差入による支出		△550	△231	319
敷金保証金の差入による支出		△854,039	△884,736	△30,696
敷金保証金の返還による収入		44,473	110,164	65,690
その他投資等の支出		△3,388	△3,188	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,913,867	△3,555,072	△641,205
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,980	3,960	1,980
新株予約権付社債の発行による収入		－	3,993,998	3,993,998
配当金の支払額		△37,975	△228,075	△190,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,995	3,769,883	3,805,878
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△23,873	△10,728	13,145
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）		677,268	△2,960,703	△3,637,971
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		5,333,892	6,011,160	677,268
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	6,011,160	3,050,456	△2,960,703

(4) 利益処分案

科目 期別	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 平成16年２月26日 金額（千円）		当事業年度 株主総会承認日 平成17年２月25日 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,574,724		3,215,485
Ⅱ　利益処分額					
１．配当金		151,990		114,127	
２．役員賞与金 （うち監査役賞与金）		18,550 (2,050)	170,540	17,700 (2,850)	131,827
Ⅲ　次期繰越利益			2,404,184		3,083,657

（注）平成16年8月27日に、中間配当76,085千円（１株につき1,000円）を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券：時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	その他有価証券：時価のあるもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法	商品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物　３年～28年 ・建物附属設備　３年～24年 ・器具備品　３年～18年 ・内部造作　３年～22年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物　14年～28年 ・建物附属設備　３年～24年 ・器具備品　３年～18年 ・内部造作　３年～22年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
５．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ――――――	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金等の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年2月21日企業会計基準第１号）を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ――――――

項目	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
	(3) １株当たり情報 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年9月25日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年9月25日　企業会計基準適用指針第４号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる当事業年度の「１株当たり情報」に与える影響は軽微であります。	――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
当期に支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に移行したことにより支払手形が1,341,236千円、設備支払手形が79,640千円それぞれ減少し、買掛金及び未払金がそれぞれ同額増加しております。なお、当社が金融機関を通じて購入した当社の仕入債務に係る信託受益権（611,514千円）及び未払金に係る信託受益権（66,325千円）については、金融機関に対する買掛金及び未払金と相殺表示しております。この結果、買掛金の純増額が729,722千円、未払金の純増額が13,315千円となります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成15年11月30日）	当事業年度 （平成16年11月30日）
※１　期末日満期手形 　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形　1,750,871千円 設備支払手形　316,885千円	※１　――――――
※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　210,000株 発行済株式総数　普通株式　75,995株	※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　210,000株 発行済株式総数　普通株式　76,085株
※３　当期中の発行済株式数の増加 新株発行　発行形態　新株予約権の行使 発行株式数　45株 発行価額　44,000円 資本組入額　22,000円	※３　当期中の発行済株式数の増加 新株発行　発行形態　新株予約権の行使 発行株式数　90株 発行価額　44,000円 資本組入額　22,000円
※４　――――――	※４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 （千円） 当座貸越極度額　4,000,000 借入実行残高　－ 差引額　4,000,000

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
※１　固定資産受贈益は、器具備品1,010千円であります。	※１　――――――――――
※２　固定資産除却損は、建物77,291千円、器具備品23,585千円であります。	※２　固定資産除却損は、建物86,213千円、器具備品3,214千円、原状復帰費用34,275千円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年11月30日現在） （千円） 現金預金勘定　6,026,303 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15,143 現金及び現金同等物　6,011,160	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年11月30日現在） （千円） 現金預金勘定　3,068,207 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△17,750 現金及び現金同等物　3,050,456

①　リース取引

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成14年12月１日
至　平成15年11月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年12月１日
至　平成16年11月30日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>950,547</td><td>465,289</td><td>485,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>950,547</td><td>465,289</td><td>485,258</td></tr></table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　195,899千円
１年超　317,846千円
合計　513,746千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　214,476千円
減価償却費相当額　191,641千円
支払利息相当額　27,601千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>953,185</td><td>657,037</td><td>296,147</td></tr><tr><td>合計</td><td>953,185</td><td>657,037</td><td>296,147</td></tr></table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　195,945千円
１年超　123,054千円
合計　319,000千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　213,341千円
減価償却費相当額　191,114千円
支払利息相当額　19,027千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

② 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成15年11月30日）			当事業年度（平成16年11月30日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－	16,800	23,150	6,350
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	16,800	23,150	6,350
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,800	16,800	－	－	－	－
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	－	－	－	－	－	－
	小計	16,800	16,800	－	－	－	－
合計		16,800	16,800	－	16,800	23,150	6,350

（注）前事業年度において、株式の減損処理を行い評価額20,200千円を計上しております。

③　デリバティブ取引

１．取引の状況に関する事項

前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
１．取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。	１．取引内容及び利用目的等 同左
２．取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。	２．取引に対する取組方針 同左
３．取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	３．取引に係るリスクの内容 同左
４．取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。	４．取引に係るリスク管理体制 同左
５．その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	５．その他 同左

２．取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成15年11月30日）				当事業年度（平成16年11月30日）			
		契約額等（千円）	契約額等の内１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等の内１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	16,321,694	5,046,000	△98,753	△98,753	5,046,000	5,046,000	△93,275	△93,275
合計		16,321,694	5,046,000	△98,753	△98,753	5,046,000	5,046,000	△93,275	△93,275

（注）　時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

④　退職給付

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成15年11月30日）	当事業年度 （平成16年11月30日）
(1)退職給付債務（千円）	△101,577	△141,734
(2)未認識数理計算上の差異（千円）	9,700	11,862
(3)退職給付引当金（千円）(1)+(2)	△91,876	△129,871

３．退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
退職給付費用（千円）	34,347	42,377
(1)勤務費用（千円）	22,818	31,153
(2)利息費用（千円）	1,110	1,523
(3)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	10,418	9,700

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成15年11月30日）	当事業年度 （平成16年11月30日）
(1)割引率（％）	1.5	1.5
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数（年）	翌期において一括費用処理	翌期において一括費用処理

⑤　税効果会計

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成15年11月30日現在）	当事業年度 （平成16年11月30日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税損金不算入額	52,884千円	38,762千円
未払事業所税損金不算入額	12,494	18,489
未払賞与損金不算入額	61,501	94,210
貸倒引当金繰入限度超過額	9,815	460
繰延税金資産（流動）合計	136,695千円	151,922千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金繰入限度超過額	36,542千円	53,786千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,029	7,452
減価償却償却超過額	－	7,515
繰延税金資産（固定）合計	37,571千円	68,754千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	－千円	△2,583千円
退職給付引当金取崩超過額	△1,481	△2,273
繰延税金負債（固定）合計	△1,481千円	△4,857千円
繰延税金資産（固定）の純額	36,089千円	63,897千円
繰延税金資産合計	172,785千円	215,819千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成15年11月30日現在）	当事業年度 （平成16年11月30日現在）
法定実効税率	42.0％	42.0％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.3
住民税均等割額	6.9	8.6
留保金課税額	3.5	2.8
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0％	54.5％

３．税率変更による影響額

前事業年度 （平成15年11月30日現在）	当事業年度 （平成16年11月30日現在）
地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月１日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0％から40.7％変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,164千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額だけ増加しております。	――――――

⑥　持分法損益等

前事業年度　（自　平成14年12月１日　至　平成15年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　平成15年12月１日　至　平成16年11月30日）

該当事項はありません。

⑦　関連当事者との取引

前事業年度　（自　平成14年12月１日　至　平成15年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当事業年度　（自　平成15年12月１日　至　平成16年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）		当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）	
１株当たり純資産額	99,029円05銭	１株当たり純資産額	107,446円27銭
１株当たり当期純利益	12,108円43銭	１株当たり当期純利益	11,434円69銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	11,856円94銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	9,856円76銭
当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。これによる影響は軽微であります。		――――――	

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	938,636	887,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	18,550	17,700
（うち利益処分による役員賞与金）	(18,550)	(17,700)
普通株式に係る当期純利益（千円）	920,086	869,685
期中平均株式数（株）	75,987	76,056
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,612	12,175
（うち新株予約権）	(1,612)	(12,175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式　122株	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式　106株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
当社は、平成15年12月12日開催の取締役会において、平成15年2月27日開催の当社定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権発行に関して、その具体的内容を決議し、以下のとおり発行いたしました。 １．新株予約権の発行日　平成15年12月15日 ２．新株予約権の発行数　2,300個（新株予約権１個当たりの目的となる株式数１株） ３．新株予約権の目的となる株式の種類及び数　当社普通株式2,300株 ４．新株予約権の発行価額　無償 ５．新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額　１株当たり218,217円 ６．新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額　501,899,100円 ７．新株予約権の権利行使期間　平成17年3月1日から平成20年2月末日まで ８．新株予約権の割当を受ける者　当社取締役及び従業員58名	――――――

前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）	当事業年度 （自　平成15年12月１日 至　平成16年11月30日）
平成16年2月3日開催の取締役会において、2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。その具体的内容は以下の通りであります。 １．発行総額　40億円 ２．発行価額　額面金額の100％（各社債額面金額1,000,000円） ３．利率　本社債に利息は付さない ４．払込期日及び発効日　2004年2月23日（スイス時間） ５．償還期限　2008年5月30日 ６．新株予約権の総数　4,000個 ７．当初転換価額　300,000円 ８．資本に組入れる額　発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。 ９．行使請求期間　2004年3月8日から2008年5月16日の銀行営業終了時（スイス時間）まで。但し、本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ５銀行営業日目の銀行営業終了時（スイス時間）までとする。 10．担保又は保証　該当なし。 11．資金使途　全額を設備資金に充当予定。	――――――

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成14年12月１日
至　平成15年11月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年12月１日
至　平成16年11月30日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>平成16年9月6日開催の取締役会において、株式分割による新株の発行を決議いたしました。その具体的内容は以下の通りであります。
１．平成17年1月20日付をもって、普通株式１株を２株に分割する。
(1)分割により増加する株式数
76,085株
(2)分割の方法
平成16年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき２株の割合をもって分割する。
２．配当起算日
平成16年12月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
49,514.52 円</td><td>１株当たり純資産額
53,723.13 円</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
6,054.21 円</td><td>１株当たり当期純利益
5,717.34 円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
5,928.47 円</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
4,928.38 円</td></tr></table></td></tr>
</table>

５．販売の状況

(1) 販売の状況

（単位：千円）

区分		前期（自 平成14年12月１日 至 平成15年11月30日）		当期（自 平成15年12月１日 至 平成16年11月30日）		対前年期比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
直営店売上	日用雑貨	29,945,032	57.5	36,814,717	59.2	6,869,685	22.9
	加工食品	12,624,226	24.3	15,805,457	25.4	3,181,231	25.2
	直営店計	42,569,258	81.8	52,620,175	84.6	10,050,916	23.6
フランチャイズ売上	日用雑貨	6,661,521	12.8	6,669,447	10.7	7,925	0.1
	加工食品	2,655,547	5.1	2,720,196	4.4	64,649	2.4
	フランチャイズ計	9,317,069	17.9	9,389,644	15.1	72,574	0.8
その他		154,006	0.3	178,733	0.3	24,727	16.1
合計		52,040,334	100.0	62,188,553	100.0	10,148,218	19.5

（注）フランチャイズ売上とは、フランチャイズ加盟店（商品の供給及び販売促進策等を提供することにより直営店と同じ営業形態を持つ店）に対する100円商品の供給であります。

(2) 地域別店舗数の状況

（単位：店）

地域	前期全店店舗数（平成15年11月30日現在）			当期全店店舗数（平成16年11月30日現在）			比較増減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
北海道	38	11	49	50	14	64	12	3	15
青森県	2	4	6	2	4	6	−	−	−
岩手県	4	2	6	8	2	10	4	−	4
宮城県	10	5	15	10	6	16	−	1	1
秋田県	8	−	8	12	−	12	4	−	4
山形県	8	1	9	11	1	12	3	−	3
福島県	8	3	11	8	3	11	−	−	−
茨城県	7	−	7	8	−	8	1	−	1
栃木県	5	2	7	6	2	8	1	−	1
群馬県	9	1	10	12	2	14	3	1	4

地域	前期全店店舗数（平成15年11月30日現在）			当期全店店舗数（平成16年11月30日現在）			比較増減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
埼玉県	65	4	69	67	6	73	2	2	4
千葉県	31	3	34	32	3	35	1	―	1
東京都	62	30	92	73	30	103	11	―	11
神奈川県	47	16	63	56	16	72	9	―	9
新潟県	6	4	10	8	6	14	2	2	4
富山県	6	―	6	9	1	10	3	1	4
石川県	1	1	2	3	1	4	2	―	2
福井県	1	1	2	1	2	3	―	1	1
山梨県	2	2	4	2	2	4	―	―	―
長野県	9	3	12	13	3	16	4	―	4
岐阜県	―	5	5	―	7	7	―	2	2
静岡県	3	2	5	6	3	9	3	1	4
愛知県	10	5	15	19	4	23	9	△1	8
三重県	3	―	3	5	―	5	2	―	2
滋賀県	4	―	4	4	―	4	―	―	―
京都府	2	1	3	2	3	5	―	2	2
大阪府	16	4	20	18	5	23	2	1	3
兵庫県	9	8	17	16	10	26	7	2	9
奈良県	3	1	4	3	―	3	―	△1	△1
和歌山県	―	1	1	―	―	―	―	△1	△1
鳥取県	―	―	―	1	―	1	1	―	1
島根県	1	―	1	2	―	2	1	―	1
岡山県	3	―	3	4	―	4	1	―	1
広島県	―	―	―	4	1	5	4	1	5
山口県	1	―	1	2	―	2	1	―	1
愛媛県	―	3	3	―	3	3	―	―	―
高知県	―	1	1	―	1	1	―	―	―
福岡県	7	26	33	15	21	36	8	△5	3
佐賀県	―	4	4	1	4	5	1	―	1
長崎県	4	7	11	4	7	11	―	―	―
熊本県	―	8	8	2	9	11	2	1	3
大分県	―	4	4	―	5	5	―	1	1
宮崎県	1	8	9	2	7	9	1	△1	―
鹿児島県	―	30	30	―	28	28	―	△2	△2
沖縄県	1	10	11	1	9	10	―	△1	△1
合計	397	221	618	502	231	733	105	10	115

６．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

７．その他

該当事項はありません。